

(参考) I 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

1 財務書類4表とは

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。

本市では、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度決算から、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。

現在、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題があることから、総務省が各地方自治体に対して、統一的な基準に基づく財務書類の作成を求めており、本市においてもその準備を進めているところです。

(1) 財務書類4表とは

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

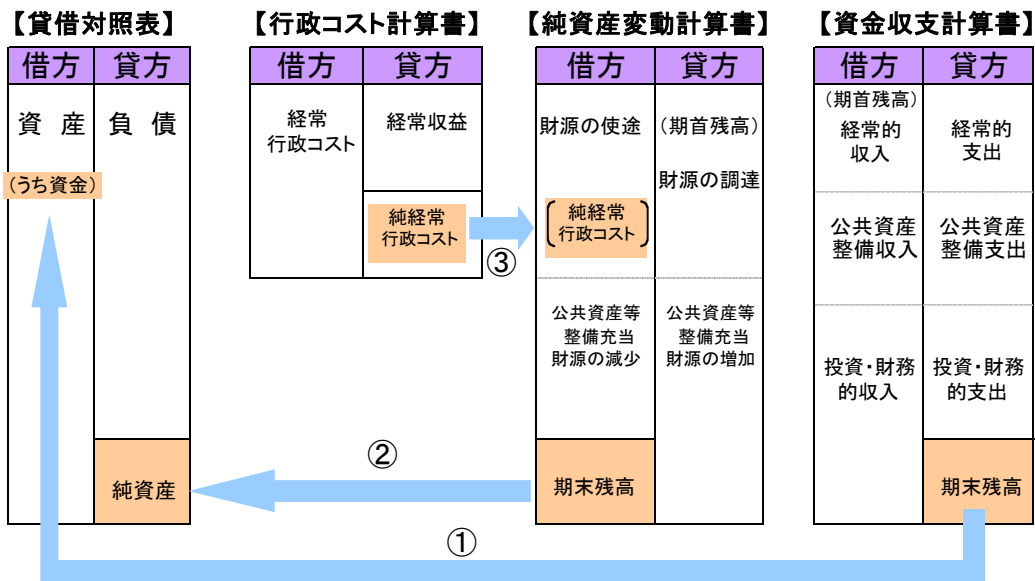
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の一年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

一年間の資金の動き（収支）のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■福岡市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈福岡市の普通会計を構成する主な会計〉

- 一般会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 筥崎・伊都・香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

		H27年度	H26年度	増減
資産の部	1. 公共資産	31,626	31,576	50
	有形固定資産	31,590	31,544	46
	売却可能資産	36	32	4
	2. 投資等	4,578	4,578	0
	3. 流動資産	1,906	1,874	32
	(うち満期一括償還積立金)	(1,431)	(1,473)	(△42)
	資産合計	38,110	38,028	82
負債の部	1. 固定負債	12,407	12,906	△ 499
	(うち市債)	(11,794)	(12,248)	(△454)
	(うち退職手当引当金)	(556)	(594)	(△38)
	2. 流動負債	2,125	1,794	331
	(うち市債)	(2,023)	(1,686)	(337)
	負債合計	14,532	14,700	△ 168
純資産の部	純資産合計	23,578	23,328	250
	負債・純資産合計	38,110	38,028	82

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、3兆8110億円と、前年度と比較して82億円の増となっています。これは、「流動資産」のうち財政調整基金が増加したことなどによるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は1兆4,532億円と、前年度と比較して168億円の減となっています。これは、市債が117億円減少したことや、退職手当引当金が38億円減少したことなどによるものです。

③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産が82億円増加したことに加え、負債が168億円減少したことにより、前年度と比較して250億円増の2兆3,578億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	増減
◇人にかかるコスト	748	733	15
①人件費	693	691	2
②退職手当引当金繰入等	27	15	12
③賞与引当金繰入額	28	27	1
◇物にかかるコスト	1,568	1,555	13
①物件費	816	804	12
②維持補修費	94	99	△5
③減価償却費	658	652	6
◇移転支出的なコスト	3,153	3,039	114
①社会保障給付	2,000	1,922	78
②補助金等	260	246	14
③他会計等への支出額	796	757	39
④他団体への公共資産整備補助金等	97	114	△17
◇その他のコスト	188	201	△13
①支払利息	177	189	△12
②回収不能見込計上額	11	12	△1
経常行政コスト(a)	5,657	5,528	129
経常収益(b)	389	378	11
①使用料・手数料	242	232	10
②分担金・負担金・寄付金	147	146	1
(差引)純経常行政コスト(a-b)	5,268	5,150	118

行政コスト計算書は、人件費や市民利用施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスなどの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、「退職手当引当金繰入等」が増加したことなどにより、15億円の増になりました。

「物にかかるコスト」は、本市システムのマイナンバー対応のための改修などにより、13億円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、保育所運営費の増加や、生活保護費の増加などにより114億円の増となりました。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より129億円増の5,657億円となりました。

これに対して、「経常収益」の総額は、ごみ処理手数料の増加などにより、前年度と比較して11億円増の389億円となりました。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、5,268億円と、前年度と比較して118億円の増となり、これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	増減
期首純資産残高(a)	23,328	23,160	168
◇純経常行政コスト	△ 5,268	△ 5,150	△ 118
◇一般財源	3,819	3,662	157
①市税	2,793	2,820	△ 27
②地方交付税	304	299	5
③その他	722	543	179
◇補助金等受入	1,713	1,641	72
◇臨時損益	8	7	1
①公共資産除売却損益	8	7	1
②その他	0	0	0
◇資産評価替えによる変動額等	△ 22	7	△ 29
期末純資産残高(b)	23,578	23,328	250
純資産増減(b-a)	250	168	82

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は2兆3,328億円でしたが、「純経常行政コスト」に5,268億円を要した一方、「地方税」を2,793億円、国庫補助金などの「補助金等」を1,713億円受入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は、期首より250億円多い2兆3,578億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	増減	
期首歳計現金残高(a)	120	127	△ 7	
経常収支の部(b)	支出(人件費、社会保障給付等)	4,852	4,745	107
	収入(市税、地方交付税等)	6,087	5,878	209
	経常的収支額	1,235	1,133	102
公共資産整備 収支の部(c)	支出(公共施設整備等)	847	835	12
	収入(国県補助金、市債等)	579	627	△ 48
	公共資産整備収支額	△ 268	△ 208	△ 60
投資・財務的 収支の部(d)	支出(貸付金、地方債償還等)	2,607	2,574	33
	収入(貸付金回収、基金取崩等)	1,663	1,642	21
	投資・財務的収支額	△ 944	△ 932	△ 12
当年度歳計現金増減額(e=b+c+d)	23	△ 7	30	
期末歳計現金残高(a+e)	143	120	23	

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

「経常的収支」では1,235億円の収支差が生じているものの、公共資産の整備に268億円、地方債の償還等が含まれる「投資・財務的収支」に944億円活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より23億円多い143億円となりました。

3 連結ベースでの財務書類4表の概要（平成27年度決算）

■連結ベースでの会計の範囲

<p>○一般会計</p> <p>○特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療 ・国民健康保険事業 ・介護保険事業 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ・集落排水事業 ・中央卸売市場 ・港湾整備事業 ・市営渡船事業 ・宮崎土地地区画整理事業 ・伊都土地地区画整理事業 ・香椎駅周辺土地地区画整理事業 ・公共用地先行取得事業 ・駐車場 ・財産区 ・市営競艇事業 ・市立病院機構病院事業債管理 ・市債管理 <p>○企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業 ・水道事業 ・工業用水道事業 ・高速鉄道事業 	<p>○一部事務組合</p> <p>福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡地区水道企業団、北筑昇華苑組合、福岡都市圏広域行政事業組合、福岡県自治振興組合、糟屋郡粕屋町外一市水利組合、糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合、福岡都市圏南部環境事業組合</p> <p>○財政支援団体</p> <p>福岡市の出資比率が25%以上の団体を連結の対象団体としています。</p> <p>福岡市土地開発公社、福岡北九州高速道路公社、福岡市住宅供給公社、(地独)福岡市立病院機構、(公財)福岡アジア都市研究所、(公財)福岡市施設整備公社、(公財)福岡市スポーツ協会、(社福)福岡市社会福祉事業団、(公財)ふくおか環境財団、(公財)九州先端科学技術研究所、(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会、(公財)福岡観光コンベンションビューロー、(一財)福岡コンベンションセンター、(公財)福岡市文化芸術振興財団、(一財)福岡市水産加工公社、(公財)福岡市緑のまちづくり協会、(公財)博多駅地区土地地区画整理記念会館、(公財)福岡市水道サービス公社、(一財)福岡市交通事業振興会、(公財)福岡市学校給食公社、(株)福岡クリーンエナジー、博多港開発(株)、博多港ふ頭(株)、(公財)福岡よかトピア国際交流財団、(公財)アクロス福岡、(一財)博多海員会館、(公財)福岡市教育振興会、(株)博多座、(株)福岡ソフトリサーチパーク、福岡タワー(株)、福岡地下街開発(株)、サンセルコビル管理(株)</p>
---	--

(1) 貸借対照表

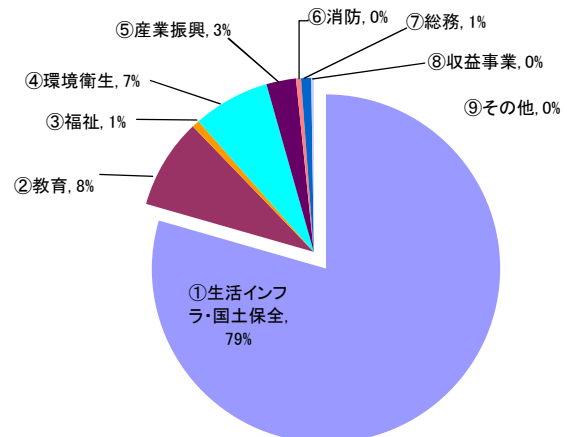
(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	64,889	1. 固定負債	34,744
有形固定資産	63,897	(うち地方公共団体)	(20,652)
無形固定資産	59	(うち関係団体)	(5,475)
売却可能資産	933	2. 流動負債	4,784
2. 投資等	1,614	負債合計	39,528
3. 流動資産	3,165		
		純資産の部	
		純資産合計	30,140
資産合計	69,668	負債・純資産合計	69,668

■有形固定資産の内訳

(単位:億円)

項目	金額
①生活インフラ・国土保全	50,770
②教育	5,318
③福祉	472
④環境衛生	4,557
⑤産業振興	1,734
⑥消防	301
⑦総務	620
⑧収益事業	125
⑨その他	0
合計	63,897



(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分		内 訳	
◇人にかかるコスト	1,047 (9%)	①人件費	972
		②退職手当等引当金繰入等	38
		③賞与引当金繰入額	37
◇物にかかるコスト	2,627 (23%)	①物件費	1,069
		②維持補修費	224
		③減価償却費	1,334
◇移転支出的なコスト	6,501 (58%)	①社会保障給付	5,451
		②補助金等	955
		③他会計等への支出額	-
		④他団体への公共資産整備補助金等	95
◇その他のコスト	1,108 (10%)	①支払利息	356
		②回収不能見込計上額	46
		③その他の行政コスト	706
経常行政コスト a	11,283		

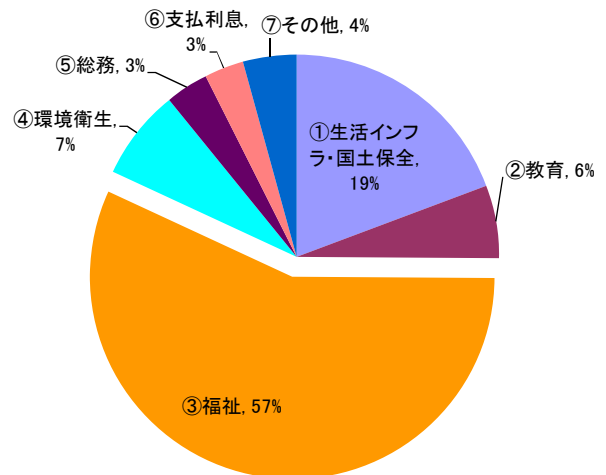
※()は構成比

経常収益 b	4,847	①使用料・手数料	233
		②分担金・負担金・寄付金	1,779
		③保険料	635
		④事業収益	1,994
		⑤その他特定行政サービス収入	206
		⑥他会計補助金等	-

(差引)純経常行政コスト a-b	6,436
-----------------------------	--------------

■経常行政コストの目的別内訳

(単位:億円)	
項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	2,177
②教育	657
③福祉	6,404
④環境衛生	818
⑤総務	386
⑥支払利息	356
⑦その他	485
合 計	11,283



(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

区 分	内 訳
期首純資産残高(a)	32,740
◇純経常行政コスト	△ 6,436
◇一般財源	3,829
	①市税 2,793
	②地方交付税 304
	③その他 732
◇補助金等受入	3,292
◇臨時損益	△ 47
	①収益事業純損失 △ 52
	②公共資産除売却損益 4
	③その他 1
◇出資の受入・新規設立	754
◇資産評価替えによる変動額	40
◇その他	△ 4,032
期末純資産残高(b)	30,140
純資産増減 (b-a)	△ 2,600

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

期首資金残高(a)	2,530
経常的収支の部(b)	支出合計(人件費、物件費、社会保障給付など) 9,732
	収入合計(地方税、地方交付税、国県補助金など) 12,831
	経常的収支額 3,099
公共資産整備 収支の部(c)	支出合計(公共事業費など) 1,470
	収入合計(市債、国県補助金など) 1,123
	公共資産整備収支額 △ 347
投資・財務的 収支の部(d)	支出合計(貸付金、基金積立金、市債償還など) 4,016
	収入合計(貸付金回収金、基金取崩など) 1,406
	投資・財務的収支額 △ 2,610
経費負担割合変更に伴う差額(e)	△ 1
期末資金残高(f=a+b+c+d+e)	2,671
当年度資金増減額(f-a-e)	142

収支不足を補てん